

# ひ じ ちょう もく 飛耳長目

県議会だより 第6号  
沢崎ゆたか県政通信

飛耳長目 鋭い観察力や情報収集能力、あるいはそれをもたらす書物の意

発行：自民党新令和会 澤崎 豊 魚津市北鬼江 320 TEL: 0765-22-4060 Mail: sawasaki@peace.ocn.ne.jp

皆様には、ご健勝にお過ごしのこととお喜び申し上げます。秋らしい季節となり過ごしやすい陽気ですが寒暖の差に十分お気をつけ頂きたいものです。

さて、これまで我々は、高度経済成長を成し遂げ、豊かな生活を享受してきましたが、それと引き換えに、何か大切なものを何処かに置き去りにしてきたのではないのでしょうか？今まさに、大きな曲がり角を迎えています。

「グレートリセット」、我が母校の先輩が口にされました。わたしは、県の成長戦略の中心であるウェルビーイング「自分らしく幸せに生きられる事」の追求が、社会のグレートリセットとなるものと確信しています。

澤崎 豊

令和4年 **9月議会開会** (9月8日)

新田知事より県内の新型コロナウイルス感染症や経済・雇用等を乗り切るための「補正予算」、その規模、一般会計 54 億 8,390 万円！が上程

新型コロナウイルスや物価高騰に迅速に対応していく為の「補正予算」、その規模、一般会計補正予算額 225 億 3,452 万円！が上程 (これにより一般会計額は 6,630 億 3,300 万円)

## ■ 新型コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策

(感染拡大への対応、事業者及び生活者への支援)

## ■ 地域経済の活性化

## ■ ウェルビーイングの向上

(少子化対策・デジタル化などの喫緊の課題への対応)

## ■ 県民の安全・安心のための基盤整備

9月12日 **代表質問** 自民党新令和会

多岐にわたる会派を代表しての7項目 21 問について問う！

質問者：沢崎豊

※自民党新令和会とは令和2年9月29日に結成

メンバーは中川忠昭(6期・富山第1) 亀山彰(2期・中新川) 庄司昌弘(1期・富山第1) 沢崎豊(1期・魚津)

**9月補正予算編成と物価高騰対策、成長戦略、地域活性化等について** (4問のうちの1問)

**Q** 政府の物価高騰対策の追加策を踏まえ、6月補正に加えた今回の9月補正予算編成では、特にどのような点に着目して効果的な対応策を講ずることにしたのか？



新田知事

**A** 今回の9月補正予算案では、先週9日に国の追加支援策として示された、地方創生臨時交付金等の活用も念頭にして、6月補正予算に加えて、原油価格・物価高騰対策を強化する。

①原油価格等の高騰の影響を受ける県内事業者への支援については、県制度融資「ビヨンドコロナ応援資金」の融資枠を拡充するとともに、「中小企業ビヨンドコロナ補助金」の省エネ・コスト削減枠の増額 ②燃料や肥料・飼

料コストの高騰の影響を受ける農業者や漁業者に対し、新たに県独自の追加支援 ③路線バスやタクシー事業者に対し、燃費改善につながる車両への更新を支援 ④全国向けに観光キャンペーンを実施するほか、キャッシュレス決済にも対応のうえプレミアム食事券の販売・利用期間を延長。

今回の補正予算案を通じ、県民生活や県内事業者に対する早期かつ効果的な支援につなげてまいりたい。



**Q** 原材料価格や労務費上昇などの現状を踏まえて、県発注の公共工事における適正な請負代金の設定や工期の確保について、どのように対応しているのか、今後の取組みと併せて所見を問う。



市井土木部長

**A** 県の工事の積算では、県が毎月実施している価格調査を踏まえた資材単価を定めており、今年度は、4月から9月にかけて例えば鋼板は22%、型枠合板は15%上昇した単価に見直した。工期の確保については、昨年度、余裕工期導入工事の余裕期間を90日から180日に拡大、今年度は原則すべての土木工事を週休2日制

モデル工事として発注し、週休2日を前提とした工期設定に努めた。引き続き、公共工事における建設資材の需給や価格の動向を注視し、最新の実勢価格を反映した発注に努めるとともに、受注者とも協議のうえ、契約後の状況に応じた適切な変更設計や工期の確保を行うことにより、工事の品質確保に努めてまいりたい。

**Q** 「日本一の安全・安心な県」をめざす本県としては、10月に供用開始する県防災危機管理センターを防災・危機管理の中核機能を有する拠点施設として、市町村とも連携して有効に活用していくべきと考えるが、どのように取り組んでいくのか、所見を問う。



新田知事

**A** センターでは、災害時には、ヘリやドローンによる現場のリアル映像や災害現場の地図情報等を大型ディスプレイに表示する映像情報システムを導入することにより、市町村等とインターネット経由で画面共有しながら災害対応にあたるのが可能。また、必要に応じて、常設の災害対策本部室で、市町村をはじめとした多くの

防災関係者が一堂に会し、情報共有しながら連携して迅速・的確な対応が可能となるなど、防災・危機管理の中核機能の強化を図ることとしている。また、平常時には、県と市町村が連携して実施している自主防災組織のリーダー研修や防災士養成研修を開催するなど、地域防災力の充実強化を図る場としても活用してまいりたい。

**Q** 子どもの疾患が高度化、多様化、複雑化し、医療的ケア児や、発達障害児などのこころの問題にも対応できる小児医療提供体制の構築が急務であるが、全国のトップランナーを目指して今後どのように取り組んでいくのか、現在の状況と併せて問う。



有賀厚生部長

**A** 県では、今年度、①子どものこころの診療体制を強化するため、4月から県リハビリテーション病院・こども支援センターに児童精神科医を1名増員配置 ②5月以降、射水市民病院、富山赤十字病院に発達障害の診療などを行う医師の派遣を開始 ③6月には富山大学に寄附講座を設置し、児童精神科医等を養成する取組みも始

めたところ。④さらに、医療的ケア児等への支援を強化するため、県リハビリテーション病院・こども支援センター内の医療的ケア児等支援センターにコーディネーターを1名増員配置し、機能強化にも取り組んでいる。今後、実施状況を検証しながら、着実に成果を出し、安心して子育てできる環境の充実に取り組んでまいりたい。

**Q** ふるさと母校応援プロジェクトについて、卒業生に限らず、地域の学校を応援したいと思う誰もが参加できるよう、県や各校のホームページへの掲載を含め、積極的にPRすべきと考えるが、今後どのように周知していくのか、現在の寄附状況と併せて問う。



荻布教育長

**A** ふるさと母校応援プロジェクトは、8月末現在で、24校に対し、77件、約177万円の寄附が寄せられている。今後、同窓会等で配布していただきやすいような本プロジェクトの新たなリーフレットの作成や既存の広報媒体

を通じたさらなる周知に取り組むこととしている。ご指摘の通りまだまだ広報が必要と考えており、引き続き、各地の県人会や各校同窓会など県外の方々が集まる機会を活用してPRするとともに、各学校とも連携しながら周知に努めてまいりたい。

**Q** 県産農林水産物の輸出促進や、消費・販路の拡大を図るため、今年度新たに市場戦略推進課を設置したことも踏まえ、県産農林水産物の輸出を含めた新たな市場開拓に向けて、今後どのように取り組んでいくのか、現状と併せて問う。



横田副知事

**A** 本県農林水産業には、主食用米からの転換、園芸振興、水産物の販路拡大、さらには循環型の生産・消費等多くの課題がある。こうした課題の解決には、需要に応じた生産が必要であり、消費拡大・販路開拓といった川下の対策で引っ張っていくことが重要。このため、今年度から市場戦略推進課を新設し、対策を強化している。

農林水産物等を取扱う事業者との関係を強化し、ニーズに合った生産や提供方法を工夫しつつ、販路開拓を進めたい。輸出では、市場戦略推進課に加え観光、国際、立地通商、航空の担当から成る県庁内プロジェクトにおいて、事業者情報の共有等で新しい繋がりを作る等取組の幅を広げ、しっかり機能させ成果につなげたい。